

## 「学力低下」問題と 新学習指導要領



大西 俊弘

奈良女子大学文学部附属中等教育学校教諭  
専攻 数学教育・教育工学  
趣味 登山・散策

### 1 はじめに

私は京都府の公立高等学校に20年近く勤務し、数学科のカリキュラム担当として、また教務部の一員として教育課程の編成に長年従事してきた。縁があって、2年前から奈良県の国立大学の附属学校（「中等教育学校」という新しい学校制度に基づく6年一貫教育の学校）に勤務することになり、現在に至っている。長年にわたり高校生ばかり教えてきた私にとって、中学生に相当する年齢の生徒を教えるのは初めてのことであり、この2年間は驚きの連続であった。また、勤務校の入学検査問題の作成を通じて、小学校の算数についての知識も得ることとなった。

本稿では、まず、最近騒がれている「学力低下」問題について概観し、私なりの考えを述べたい。

次に、学習指導要領の改訂による「学力低下」問題を数学教育に話を限定して論じたい。「学力低下」の問題を理解するには、高等学校の教育課程を見ているだけでは不十分で、小学校から見ていく必要がある。そこで、小学校・中学校の新学習指導要領での変更点についてまず紹介する。その上で、新指導要領の実施に伴って生じると予想される問題点について述べる。

### 2 「学力低下」問題とは

(1) 近年の学力低下論議について

「近頃の若者はまるでなっていない！」といった調子で、年長者が若者の低学力ぶりに呆れたり嘆いたりすることは、昔からあった。学校制度が始まって間もない明治時代の中頃には、既にそのような言説が流布されていたようである。その意味では、「学力低下」論議は、決して目新しいものではない。

しかし、最近の「学力低下」論議は、1998年7月の教育課程審議会答申、1998年12月の新学習指導要領告示（2002・2003年から実施）に端を発している。新学習指導要領では、学校週5日制の完全実施・総合的な学習の時間の新設に伴い、小・中学校では教科・科目の教育内容の約3割が削減されることになった。大手進学塾による「円周率が3になる」という保護者の不安感を煽るキャンペーンが話題になったことと相まって、社会全体に「そんなに内容を削減しても大丈夫なのか？」といったムードが生まれた。

また、1999年には『分数ができない大学生』（岡部恒治他編）が出版され、大学生の計算力の低下ぶりが新聞紙上でも大きく取り上げられた。これをきっかけに、多くの人々がこの問題に関心を持ちはじめ、「学力低下」が一種の社会問題化した。

「学力低下」に関しては、その後も多くのの方々・団体が意見を表明し、議論は盛り上がったが、論点がぼやけたり、議論が錯綜する場面もあった。その原因の1つは、「学力」とは何かという定義が人によって異なり（場合によっては同じ人であっても文脈によって異なり）、議論がうまくかみ合わないことにあった。そこで、本稿では、「学力」という用語を比較的狭い意味で考え、漢字が書ける・計算ができるといった数値化できる能力を指すことにする。従

って、課題探求力や問題解決力といった能力は、「学力」に含めない。

また、議論が錯綜した他の原因として、性質の異なる幾つかの事象をまとめて議論したことがあった。そこで本稿では、「学力低下」と一括して呼ばれている問題を、原因・性質別に、以下に示すように区別して考えることにする。

## (2) 秋山仁氏による「学力低下」の分類

数学者で教育課程審議会委員も務めた秋山仁氏は、講演の中で「学力低下」と呼ばれる問題には、次の3つの様相があることを指摘している。その3種を紹介し、それに対する私見を述べたい。

### 受験科目数の削減による影響

受験科目数が削減されたために、高校で生物を履修していない生徒が医学部に入学できたり、高校で微積分を学んでいない生徒が理学部に入学できるようになった。そのため、大学の講義で支障をきたしているというものである。

昭和54年から始まった共通1次試験では、文系・理系に関係なく5教科7科目が課せられていた。しかし、受験生の負担軽減というもっともらしい声に押される形で、昭和62年からは5教科5科目となり、平成2年からのセンター試験では「ア・ラ・カルト方式」となった。その結果、国公立大学でも理科や数学を課さない大学・学部が増加した。

一方、私立大学では、文系では2科目入試が増加し、理系でも理科の1科目化が進んだ。私立大学が受験科目数を削減した背景には、受験料収入の増収を狙って受験生を多く集めたい、入試の偏差値を上げたいという思惑があったようである。

多くの私立大学が受験科目数を削減し、多くの受験生を集めるようになると、国公立大学も動揺し、一部の大学では2次試験の受験科目数の削減に動いた。国公立・私立ともに、受験科

目数の削減により、ねらい通り受験生は増え、競争率が上昇した大学が多かったが、その代償として、受験科目しか勉強していない学生の増加を招くことになった。

また、大学入試における科目数削減は、高等学校のカリキュラム編成にも影響を与えた。例えば、一部の受験校では、受験に必要な科目に単位数を重点配分し、受験に必要なでない科目はほとんど履修すらできない教育課程を編成するようになった。そのため、大学の入学生が共通してもっている最低限の素養・知識といったものがほとんど期待できなくなり、大学の講義に悪影響を及ぼすようになった。

入試科目数の削減による大学生の基礎学力低下が各方面から報告されたため、国立大学協会でも危機感をいだくようになった。そのため、センター試験を再び5教科7科目を標準とするようにする動きがあるなど、入試科目数増加の方向で見直しが進んでいる。センター試験で5教科7科目が標準となれば、高等学校のカリキュラムの見直しも進むので、受験科目数の削減による学力低下については、一定の歯止めがかかるであろう。

### 既習の知識の定着率が悪い

小学校時代にできていた分数計算が、大学生になるとできなくなっているといったもので、「知識の剥落現象」とよばれている。

しかし、知識の剥落が起こったとしても、少し復習をすれば思い出すことが多い。例えば、たすき掛けの因数分解のやり方や2次方程式の解の公式を忘れていたとしても、思い出すきっかけさえあれば、少しの練習で再び出来るようになるものである。普通の社会人にとって、枕草子の有名な一節や、文語文法を忘れていても大きな支障がないのと同じで、日頃使う必要のない算数や数学の知識・技能の一部を忘れてしまっても、それほど心配しなくてよいのか

もしれない。

知的好奇心が低下している

教育学者の佐藤学氏が「学びからの逃走」と名付けている現象であり、「数学離れ」・「理系離れ」といった事象の根元となっていると思われる。

「自由化」・「多様化」などが現代社会を理解するためのキーワードとなっている。そのため、もはや高度経済成長期までのように、国民のほとんどが同じような価値観を共有する時代ではなくなってしまった。現代の日本は、不況とはいっても世の中にはモノが溢れ、衣食住に関して大きな不満を抱くことなく暮らしていける社会となっている。「より豊かになりたい」、「社会正義のために働きたい」、「立身出世がしたい」という（昔なら多くの人々が抱いたであろう）夢を、今の子どもは抱きにくくなっている。夢の実現を目指して勉学に励むという動機付けが薄れたため、子どもたちの学習・学びへの意欲が低下してきているのである。「学校で学んだことは社会に出てから役立たない」といった通説が広く信じられるようになったことも、子どもの学習離れを引き起こすことにつながった。

高度経済成長期には、日本の子どもたちは、世界でも有数の家庭学習時間を誇っていた。その印象が強烈であったため、今でも日本の子どもたちは受験競争に明け暮れているといったイメージが未だ社会に残っている。しかし実際には、現在の日本の子どもたちは世界で最も勉強していないことが、各種の調査から明らかになっている。例えば、IEA（国際教育到達度評価学会）が小・中学生を対象に行った「国際数学・理科教育調査」では、日本は成績ではトップレベルであるが、自宅学習時間は参加国中最低レベルであることが示されている。

また、ベネッセ教育研究所が、最近全国規模で行った「第3回学習基本調査」の結果でも、

高校生の約4割は自宅学習時間がほとんどゼロであることが示されている。また、この調査では、約5年前・10年前に実施した同種の調査と比較も行っているが、学力の上位層では学習時間の減少は少ないが、中位層・下位層の減少が激しいことを示している。この結果は、教育学者の苅谷剛彦氏が指摘している「学習における階層分化」が着実に進行していることを裏付けることになった。

### (3)「学力低下」の他の要因

私は、基本的には上記の秋山仁氏による分類を支持するものの、さらに次の2つの要因を追加する必要があると考えている。

少子化による受験圧力の減少

#### (ア)少子化と大学入学定員の増加

少子化により、受験生の絶対数が減少していくにも拘わらず、大学・学部の新増設・入学定員の増加が行われてきた。そのため、大学への門はかなり広くなり、一部の有名校を除いて、希望すれば全員が大学に入学できる日も近くなってきた。競争せずとも（勉強せずとも）大学に入れることは、中位以下の受験生の学習意欲を大きく削ぐことになった。

すなわち、大学入試の易化・有名無実化により、以前ならば受験勉強によって支えられていた学力水準を維持できなくなってきた。

#### (イ)推薦入試・AO入試の増加

少子化により一般入試の終了まで待っていても、大学は募集定員枠の学生を確保することが難しくなってきた。そのため学生の「青田買い」が進み、そのための方策として「推薦入試」・「AO入試」が拡大していった。これらの入試では、面接や小論文といったもので選考しているので、高校での学習内容をどの程度理解できているか測ることなく入学させている。最近では選考自体が形骸化しフリーパス状態となっている大学も多い。そのため、大学生の学力の幅が

非常に広がった。

「ゆとり教育」による内容削減

(ア) 選択制の拡大・必修科目の減少

日本が貿易立国・科学技術立国を目指していた高度経済成長期には、高等学校ではかなり高度な内容を教え、必修単位数も多かった。しかし、高等学校への進学率の上昇とともに、授業についていけない生徒が増加し、「詰め込み教育」批判を生むことになった。そのため、昭和50年代以降は、一転して指導内容の精選・授業時間数の削減が進められてきた。俗に「ゆとり教育」とよばれるこの方針のもと、現行の高等学校の指導要領では、必修単位数が減少し、選択制が大幅に導入された。次期指導要領でも、その傾向にさらに拍車がかかることになった。例えば、数学の必修単位数で比較してみると、昭和40年代は「6」、現行指導要領では「4」、次期指導要領では「2」となり、全ての高校生が共通に学ぶ数学の内容は大幅に縮小された。この傾向が進めば、日本人として共有している教養のレベルが大きく低下することになるであろう。

(イ) 「内容の平易化」の誤り

「ゆとり教育」は、全ての子どもは学びたいという意欲をもっており、ハードルを下げれば全員が跳び超えられるようになる（内容を減らせば全員が理解できるようになる）はずである、という性善説的な理念に支えられている。しかし、現実の授業の場面では、ハードルを下げて跳び越えられない生徒は、一定の割合で出現するし、また全体の平均水準も低下することが多い。適度な（やや高めの）目標があれば、人間は努力して到達しようとするが、その目標が低くなれば、努力の度合いも低くなることが多い。教育内容の平易かは、結果的に全体のレベルダウンを引き起こしただけで、落ちこぼれ・落ちこぼしの減少には繋がらなかった。

(ウ) 誤った解釈の蔓延

子どもを主人公としてとらえ、教師をその支援者として位置付ける「ゆとり教育」の理念は、ほとんどの人にとって耳当たりの良いものである。マスコミや文化人にもおおむね好意的で、新しい教育の流れとして大きく紹介された。しかし、一部の人は、「やりたくないことはやらなくて良い」・「出来ないのも個性である」といった形で解釈してしまった。「ゆとり教育」の理念が、社会に蔓延している自己中心的な考え方と混同されてしまったといえる。

3 新学習指導要領での削減内容

(1) 小学校での削減内容

小学校の算数の内容のうち新指導要領で削減された内容には、純粋に削除されたものと、中学校・高等学校に移管されたものがある。純粋に削除された主な内容は以下の通りである。

(カッコ内は旧課程での履修学年)

4桁同士の整数の加減	(3年)
3桁×2桁の筆算	(3年)
3桁×3桁の筆算	(4年)
除数が3桁の筆算	(4年)
小数の加減乗除	(4年)
<小数第2位以下>	
四角形の相互関係	(4年)
ものの位置の表し方	(4年)
帯分数を含む加減	(5年)
台形の面積・多角形の面積	(5年)
容積	(5年)
帯分数を含む乗除	(6年)
メートル法及び単位の仕組み	(6年)
比の値	(6年)
度数分布	(6年)
表やグラフの工夫	(6年)
資料の散らばり	(6年)
割合と全体の傾向	(6年)

一時期話題となった「円周率が3になる」という騒ぎの実態は、に由来している。すなわち、小数点第2位以下の計算が削除されたので、円周率「3.14」をかけるときは、電卓で行うか、「3」で近似して計算することになったのである。

#### (2) 中学校での削減内容

中学校の授業時間数は、旧指導要領では1年生が週に3時間、2・3年生が週に4時間であったが、新指導要領では全学年とも週に3時間となる。

中学校の数学の内容のうち新指導要領で削減された内容には、純粋に削除されたものと、高等学校に移管されたものがある。純粋に削除された主な内容は以下の通りである。(カッコ内は旧課程での履修学年)

- 図形の平行・回転・対称移動 (1年)
- 条件を満たす図形 (1年)
- 立体の切断、投影 (1年)
- $A=B=C$ の形の連立方程式 (2年)
- 四角形の包含関係 (2年)
- $x=h$ のグラフ (2年)
- 数の表現 (2年)
- <近似値, 2進法, 流れ図>
- 文字の置き換えによる因数分解 (3年)
- 平方根表 (3年)

は高等学校の数学で直接的に必要となることは少ないが、他の内容は必要なものばかりである。高等学校での指導においては、生徒にこれらに関する知識がないことを前提として指導しなければならない。

#### (3) 中学校から高校に移行する内容

中学校の数学の内容のうち、新指導要領で、高等学校に移行された主な内容は以下の通りである。(カッコ内は、旧課程 新課程)

- 数の集合と四則 (1年 数学)
- 1元1次不等式 (2年 数学)

- 三角形の重心 (2年 数学A)
- 資料の整理 (2年 数学B)
- 有理数・無理数の用語 (3年 数学)
- 2次方程式の解の公式 (3年 数学)
- 円の性質 (3年 数学A)
- <2つの円, 内接円・外接円, 接弦定理>
- 球の表面積と体積 (3年 数学)
- 相似な図形の面積比・体積比 (3年 数学)
- いろいろな事象と関数 (3年 数学)
- 標本調査 (3年 数学C)

上記の内容から判断すると、大雑把に言って新課程の高等学校1年生は、旧課程の中学3年生程度の基礎知識を持っていると考えるとよいであろう。

## 4 新学習指導要領と「学力低下」

### (1) 筆算の軽減 計算力の低下

前記の小学校での削減項目のうち、～は全て筆算に関するものである。文部科学省は、学習指導要領についての見解を最近になって変更し、「学習指導要領は最低基準である。理解の早い子には、より高度な内容まで指導しても構わない」というようになった。理解の早い子には、～の内容も指導されるかもしれないが、大多数の生徒はこれらを学ばずに小学校を終わることであろう。注意しなければいけないことは、決して小学校の上級学年や中学校で～の内容が指導されることはないということである。これだけ削減すれば、小学生の筆算力は大いに低下するであろう。習っていない、練習していないのであるから、児童・生徒の計算能力が大いに下がることは覚悟しなければならない。このことは、数学だけでなく物理・化学といった数値計算を多用する科目にも影響が及ぶであろう。

新学習指導要領では、電卓の利用が奨励され

ており、複雑な計算は電卓やコンピュータに任せるとの方針をとっている。(ちなみに、教科書の練習問題には、この問題は電卓を使わないというマークがついている。)

確かに、電卓等の登場により、単純な計算能力(4桁×4桁の筆算等)は、日常生活においてそれほど必要ではなくなった。そのような環境下で、単純な計算能力の重要性が低下するのは、やむを得ないであろう。社会や環境の変化に伴い、数学教育のあり方自体を考え直す必要が出てきたといえる。すなわち、従来は「算数・数学教育 計算能力の育成」と思われてきたが、今後は「算数・数学 ものの見方・考え方の育成」への転換が急務といえる。

しかし、「ものの見方・考え方」を育成するためには、計算の実体験が必要であることもまた事実である。最低限必要な実体験のレベルをどの程度にするかが問題となってくる。

現代の小学校で筆算を教える理由は、もはや実用性のためではなく、10進法の位取りの方法に習熟させるためであろう。桁数が多くなっても同じ方法で筆算ができることを子供が納得させるには、かけ算の筆算は何桁×何桁まで体験させればよいかについては、もっとしっかりした検証が必要である。例えば、新学習指導要領では、「 $205 \times 16$ 」のようなゼロを挟んだ3桁の計算を扱うことができないが、10進法の位取り方法を理解するにはこのような問題を扱う体験が必要であると思われる。

### (2) 中学校段階の内容の希薄化

今回の学習指導要領の改訂では、学校週5日制の完全実施や総合的な学習の時間の導入により、義務教育段階では、各教科の授業時間数や内容が約3割削減された。その結果、内容がたいへんに希薄なものとなっている。

また、小学校における授業時間数削減により、今後中学校に入学してくる生徒の基礎学力は、

現在よりも平均して低下することが予想される。また、小学校の教材の一部が中学校に移行されたことにより、中学校での授業のスタートラインは従来より下がり、より基本的な内容から教え始めなければならなくなる。さらに、中学校の教材の一部が高等学校に移行されるため、概して中学校の数学の内容は、義務教育終了時に修得しておくべきものとしては、甚だ不十分なものとなっている。思春期という感性豊かで吸収力がある時期に、希薄な学習内容しか与えないことは、植物の芽が伸びる時期に水や肥料を与えないことに相当する愚挙ではないだろうか。

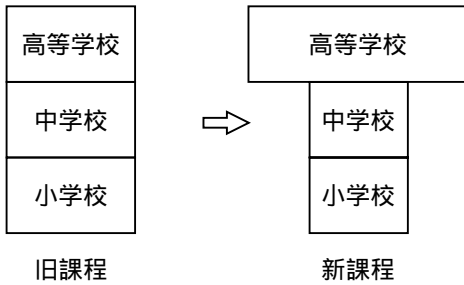
### (3) 高等学校段階の内容の過密化

今回の改訂では、義務教育段階の内容の削減とは裏腹に、高等学校卒業時の(理科系の数学・理科の)レベルは下げないという基本方針があるようである。(「教育白書」においても「高校卒業レベルの教育内容の水準はこれまで通り」という記述がみられる。)

そのため、高等学校の数学の教育課程は、授業時間数の総枠が減り、中学校からの移行内容も加わるにも拘わらず、従来と同じ水準(具体的には、数学の微分・積分)まで到達しなければならないという、甚だ矛盾に満ちたものとなっている。内容が減らずに、授業時間数だけが減れば、当然のことながら以前にも増して過



密なものとなっている。小学校・中学校での内容のスリム化，高等学校での内容の過密化を図示すると図1のようになる。新課程での「頭でっかち」の構図に，中位以下の生徒が耐えられるであろうか。



【図1】 生徒の負担度のイメージ

高等学校の数学は，中学校の数学よりも抽象度が上がるため，生徒にとっては内容的に急に難しくなる印象があり，旧課程でも理解するのに時間を要する生徒が多かった。今後は新学習指導要領のもとで中学校時代にゆっくり勉強してきた生徒が，高等学校に入学してくるが，高等学校での急激な授業のスピードアップについていけず，適応できない者が多くなると予想される。

図1のような状況は，他の教科でも同じであり，最悪の場合は次のような事態が全国で進行するであろう。

ゆとり教育でのんびり義務教育を過ごす  
基礎学力が十分に付かないまま高校に入学  
高校での学習内容が多すぎて適応できず  
大量に落ちこぼれていく

【図2】 学力崩壊への図式

図2のように進行した場合は，「学力低下」にとどまらず，「学力崩壊」ともいべき事態となるであろう。

義務教育段階の教育内容を削減した以上，高等学校の教育内容も当然削減すべきであったと私は考える。学習指導要領制定当時の文部省がその決断をしなかったことは，今後の高等学校教育に大きな禍根を残すことになるであろう。

最悪の事態を防ぐには，高等学校の教員が中学校までの指導内容をよく理解し，無理のない形で授業を進めていくほかない。このことは，言うのは容易であるが，実行するのは簡単なことではない。高校教師が今までの殻を脱ぎ捨て，階段を何段も降りて，新課程の生徒のレベルまで下りていかなければならないからである。

#### (4) 発達段階を無視した内容の先送り

中学校から，高等学校に移行された内容は多岐にわたるが，その中には生徒の発達段階をあまり考慮せず移されたものが多い。

##### 平面幾何

例えば，三角形の重心・円に内接する四角形の性質などは，高等学校でやるよりは，中学校で他の平面図形の性質と一緒にして系統的に学習の方が学びやすいであろう。

##### 立体の体積

球の体積の公式などは，厳密な証明も行わないならば，小学校でも扱えるものである。円の面積などとの類推で扱えば，自然に導入できるであろう。高等学校1年生でこの内容を証明なしで扱うには簡単すぎる。

##### 不等式

旧課程では，不等号については，小学校2年生で学び，不等式の性質や1次不等式の解法は中学校2年生で7～8時間かけて指導していた。新指導要領では，それらが全て高等学校の数学に移行されることになった。平均的な高校教師が指導した場合，1次不等式などは2時間程

度で済ませてしまうと思われるが、生徒にとっては初めての内容であり、ハードルは高いであろう。

旧課程では、中学校2年生で1次不等式を学び、中学3年生・高校入試を経る間に、考え方や計算技法に慣れ、思考を熟成させることができた。新課程においては、高等学校1年生で1次不等式を皮切りに、どんどん不等式関係の学習を進めていくことになり、思考を熟成させる時間を一切とることができなくなる。1次不等式 連立不等式 絶対値の不等式 2次不等式とハイペースで授業が進めば、多くの生徒が不等式で躓く可能性が高い。

#### 統計

子どもが今後情報化社会・国際化社会で生きて行くためには、統計の知識は不可欠である。また、統計を知らないと簡単に騙され、損をする社会になりつつある。そのため、諸外国では統計教育に力をいれている。

それとは裏腹に、新学習指導要領では、小学校で「度数分布」等が削除され、中学校でも「資料の整理」・「標本調査」が削除された。その結果、義務教育段階では、統計分野は全面削除といってよい状況である。

削除された内容は、高等学校の「数学B」・「数学C」に移行されることになっているが、そこにも一種の誤魔化しがある。これらの科目は内容選択の科目であり、ほとんどの生徒は受験に必要な単元を選択するであろう。したがって、一般的な生徒が統計分野を選択する可能性は非常に低い。統計教育の重要性が叫ばれているにも拘わらず、多くの生徒が初等・中等教育でまともな統計を一切学ばずに卒業してしまう可能性が高い。統計の知識がないことは、理科や社会科の学習にも大きな支障をきたすことになるであろう。

日本の将来を考えると、統計の知識をもたな

い生徒を社会に送り出すわけにはいかない。数学の授業で無理ならば、他の場面ででも統計の概念を伝えたいものである。例えば、「総合的な学習の時間」の中で、統計の初歩を教えたい。理科の教師と組んで、実験データの整理・分析を行ったり、社会科の教師と組んで、社会・経済事象のデータの整理・分析などの活動が考えられる。また、新教科「情報」の中でも、表計算ソフト等を用いて統計を教える視点を持ちたいものである。

#### 5 おわりに

現在の勤務校に移り、現在の中学校では英語の時間に筆記体を全く教えていないことを知った。私は、数学の授業で今までごく普通に筆記体を用いてきたが、かつて教えた生徒の中には読めない者もいたのではないかと今頃になって反省している。中学校数学の内容についても、本当に無知であった。例えば、円周角の定理やその逆の証明方法を、教える段になって初めて知った次第である。

全国の高等学校の先生方の中には、かつての私と同じように、中学校の実態をご存じない方が多いのではないだろうか。新指導要領では、多くの内容が中学校から移管されてくるので、高等学校の教師が今までの中学校の題材を教えなければいけなくなる。また、高等学校に入学してくる生徒の基礎学力も従来よりも低下しているであろう。本稿が、そのような問題を理解するための参考になれば幸いである。

新学習指導要領に関しては、高等学校の内部での単元配置の変更に対する是非など、本稿で触れられなかった課題も多い。それらも大きな課題ではあるが、私は本稿で述べた「高等学校での内容の過密」と「統計教育の削減（実態は廃止に近い）」こそが新学習指導要領下での最大の課題であると考えている。この2つが新た



な「学力低下」に直結することがないように、全国の高等学校の数学教師は努力しなければならないと思っている。私の主張に共鳴していただける方が一人でも多く出ることを祈ってやまないものである。

参考文献・WEB

「分数ができない大学生」, 「小数ができない大学生」, 「算数ができない大学生」  
岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編 / 東洋経済新報社

「学力低下と新指導要領」(岩波ブックレット)  
西村和雄編 / 岩波書店

「学力を問い直す」(岩波ブックレット)  
佐藤学 / 岩波書店

「「学び」から逃走する子どもたち」(岩波ブックレット)  
佐藤学 / 岩波書店

「教育改革の幻想」(ちくま新書)  
苅谷剛彦 / 筑摩書房

「理科・数学教育の危機と再生」  
左巻健男 / 苅谷剛彦 / 岩波書店

「大衆教育社会のゆくえ」(中公新書)  
苅谷剛彦 / 中央公論新社

秋山仁 講演記録

<http://www.edu.net-kochi.gr.jp/circle/kochi-kk/newpage143.htm>

「高校生の学力低下問題を検証する」河合塾  
<http://www.keinet.ne.jp/keinet/doc/keinet/jyohoshi/gl/toku9911/News9911.html>

「第3回学習基本調査」ベネッセ教育研究所  
<http://www.crn.or.jp/LIBRARY/GAKUSHU/index.html>

「何が「学力低下」をもたらしているのか？」  
旺文社

<http://www.obunsha.co.jp/information/topic/t0106/t01064.htm>

